

市議
会報

大 野 市

No. 24

51. 2. 1

発行 大野市議会

TEL 6-1111

(内線 303)

印刷 松浦印刷所

12月定例市議会

一般会計補正予算 2億2,914万円を追加

— 8議案を可決・1議案を継続審査 —

第157回12月定例市議会は、12月13日招集され、会期を19日までの7日間と定め、理事者から提出の議案9件を審議いたしました。その結果議案第63号昭和49年度大野市歳入・歳出決算認定については、決算審査特別委員会を設置、委員を別掲のとおり選任し、この委員会に付託して、継続審査とし、他の8議案については原案どおり可決しました。また、市民の皆さんから出されました請願・陳情は別掲のとおり決め、最終日には議員提案による「交通死亡事故の根絶に関する決議」を満場一致で決議しました。市政に対する一般質問は2日間にわたって行われました。

おもな質問

昭和51年度予算編成

厳しい財政事情を反映して

骨格予算



市庁舎の雪おろし



国鉄駅前の排雪

～ おもな議案 ～

▼昭和50年度大野市一般会計補正予算

今回の補正では2億2,914万円を追加して、43億2,037万円となりました。

補正の主なものは次のとおり。

〔歳出〕

人件費 9,792万円（職員の給与を国家公務員に準じ、昭和50年4月1日にさかのぼって引き上げを行うもの）。水量測定器取り付け工事費 413万円。交通安全対策費25万円（道路角切工事）。土地開発基金積立 1,000万円（ごみ焼却場用地買収費）。身体障害者施設収容委託料69万円（2名入所）。重度心身障害者医療扶助 165万円。児童手当98万円。観測井設置工事67

万円（4カ所）。ごみ焼却場建設補償 200万円（新在家、東大月への補償金の一部）。稲作協業集団整備事業補助 192万円（トラクター、コンバイン等の購入）。高能率稲作団地育成事業補助 1,985万円（トラクター、田植機、コンバイン等の購入）。種子生産近代化団地育成事業補助 1,117万円（トラクター、バインダー、ハーベスター、田植機等の購入）。県単土地改良事業57万円。市単土地改良事業 120万円。法善用水改良工事 390万円（下掘地籍一頭首工の改良）。塚原農地開発調査補助 350万円。農業構造改善事業補助 1,799万円（富田酪農生産組合補助）。特殊林産

物生産流用改善対策事業補助63万円。福井県繊維産業振興基金出えん金 100万円。道路改良費 153万円。河川補修工事 200万円。大野地区消防組合負担金 556万円。下庄小学校体育館アマグレート設置工事 66万円。農地施設災害復旧費 685万円。公共土木施設災害復旧費1,189万円など。

〔歳入〕

自動車重量譲与税 600万円。自動車取得税交付金1,000万円。地方交付税1億2,839万円。分担金及び負担金 237万円。国庫支出金 1,072万円。県支出金 6,287万円。寄付金58万円。繰越金 100万円。諸収入 419万円。市債 300万円など。



一般質問

十二月十五・十六日の二日間にわたり、議案に対する質疑ならびに一般質問が行われ、七名の方々が理事者に質問し、その外にも多数の方々に関連質問を行いました。

その主なものは、昭和五十一年度の予算編成、ごみ焼却場の建設問題、米飯給食問題、地下水の問題に関するものでした。

なお、これらの答弁には市長の外関係課長が当たりました。

12月定例会審議日程

- 13日 本会議（会期の決定、議案上程、提案理由の説明）
- 14日 休 会
- 15日 本会議（一般質問）
- 16日 本会議（一般質問、決算審査特別委員会の設置、各案件委員会付託）
- 17日 委員会（産業経済・建設常任委員会）
- 18日 委員会（教育民生・総務常任委員会）
- 19日 本会議（各委員長報告、質疑、討論、採決）

厳しい財政事情を反映して 51年度当初予算は骨格予算

問 厳しい財政状況の中で、昭和51年度予算編成にはどのような基本体制で望むのか。併せて明年度の財政見通しについて伺いたい。

答 国の予算編成方針がまだ明確でないため、明年度の地方交付税、その他の確保財源がどうなるのか見通しを立てにくく、国の財政事情を受けて非常に窮屈な予算編成をせざるを得ない。従って、消費的な経費である人件費、物件費、維持補修費、補助費等を極力節約し、収入の増を確保し、建設事業費充当一般財源を本年度並みの5億5千万円程度を目安において取り組んでいきたい。しかし、明年度はごみ焼却場建設という大きな事業をひかえており、その他の事業についての程度実施できるか今のところ見通しが立てにくい。そのため、明年度の当初予算は骨格予算を主体にし、財源の見通しを待って肉付けをしていく方向で取り組んでいきたい。

私立幼稚園に対する 補助はどうなっているか？

問 私立幼稚園に対する市の単独補助について、当初予算で園児1人当たり4,000円計上されていた。これは他市と比べて

非常に低く、12月の補正予算で努力するとのことであったが、今回の補正予算には県単独の補助が計上されているだけである。この点どうなっているのか。

答 昭和49年度で園児1人当たり3,000円の補助をしていたのを、本年度は4,000円を予算化している。各市と比較して大体中間ぐらいになっており、今後も予算の増額に努力していきたい。

特別豪雪地帯の指定 山村振興の地域指定 早急に指定を！

問 財源獲得の意味で、かねてからの懸案である特別豪雪地帯の指定と山村振興の地域指定について、今日までどんな運動をしたか具体的に伺いたい。当市のように特に財源的に乏しいところでは、早急にこれらの地域指定を受けるべく、政治力を駆使して積極的に取り組むべきと考えるが……。

答 特別豪雪地帯の指定については一つの基準があり、以前に提出した資料ではこの基準に合わないため除外された。従って新しく資料を編成し、県を通じて国に申請をした。国においては全国各地からの要請に基づいて調整をする段階になっているが、その時期は未定である。調整する機会には必ず指定されるものと確信している。早急に指定を受けられるよう、今後とも運動を進めていきたい。

山村振興の指定については、42年、46

年に検討したが、財政再建の途上であってメリットが少ないという理由から、計画実施が困難と判断して指定を受けなかった。なお、県を通じて聞いたところでは、法的には指定できることになっているが、この法は時限立法であって、期限の延長をするときに新たに地域指定はしない条件付きで立法化したもので、48年度以降は指定していないということである。今後、地域住民の希望を調査して十分検討していきたい。

県道大野本郷線 積寒道路の指定を早急に

問 県道大野本郷線の改良については、本年度小矢戸地係において土地改良と並行して拡幅を行っただけで、全く進行していない。今後この道路の改良計画を年次的にどのように進めていく考えか、伺いたい。

答 本線の整備については、本年度に当然拡幅、敷砂利等が実施されるものと思っていたが、県の財政事情で施行されない事態になった。今後、年次的にどうするかは、県でも今日の財政状況の中では見通しが立っていない。従って、従来県単事業として整備を続けてきたのを、今後は公共事業として国の方で予算を取り入れられるように、積寒道路の指定を受けるべく積極的に働きかけていきたい。

**ごみの分別収集
51年4月1日から実施予定**

問 現在、ごみは燃える物も燃えない物も混同して収集されているが、このような収集方法では今後のごみ処理に大きな問題がある。今後、収集の分別についてどのような行政指導をしていくのか伺いたい。

答 生活水準の向上に伴い、各家庭から出される廃棄物は多様化し、その量も増え続けている。新設予定の焼却炉は分別収集を基本にした構造になると思っており、完成と同時に分別収集を行うのでは市民の混乱を招くので、早くから分別収集の観念を定着させて、順調に作業が進められるようにしたい。そのため51年4月1日から分別収集を実施したいと考えており、区長会、婦人会等を通じて趣旨の説明と方法についてPRを十分行い、住民の理解と協力を得て施設の合理的利用を図っていききたい。

**ごみ焼却場の建設計画
51・52の両年度で実施**

問 ごみ消却場の建設について、ようやく東大月に敷地が決定し、近代的な焼却場を建設する計画であると聞か、具体的な建設計画を伺いたい。また、東大月等近辺部落との公害防止協定はどのようなになっているのか。

答 ごみ焼却場の建設計画は、51・52の両年度で進める予定であり、52年秋までには完成したい。処理能力1日25tの炉を2基建設したい。これには総額5億円程度は最小限必要ではないかと思う。

地元との公害防止協については、東大月

地係、南新在家地係と協定を締結しているが、万一被害が生じた場合には、市の方で補償をするという内容になっている。しかし、協定の有無にかかわらず公害防止については万全を期していききたい。

問 ごみ焼却場周辺環境整備として、焼却場から出る余熱を利用して老人福祉センター的なものを建設する予定があるか伺いたい。

答 余熱利用については、今後計画に乗せていきたいが、具体的にどうするかは第二次的に考えていきたい。

**学校給食に米飯給食を
取り入れていく考えはないか**

問 先般農林省と文部省との間で学校給食を米飯給食に切り替えることが報道されていたが、米作地帯である当大野市でも米飯給食に切り替えていく考えはないか。

答 文部省が打ち出している米飯給食への切り替えは、われわれが握している範囲内では、全部を米飯にするということではなく、何回かこれをとり入れるということである。米飯給食に切り替える場合の問題点は、ご飯と副食の両方の調理をやらなければならないため、時間的な制約の中でこれをこなすことは非常に困難であること、また、炊事・運搬・分配用具等を全部新しく調整しなければならないこと、さらに、パン製造業者の問題、米価の問題等諸般にわたって困難な問題が多いことである。

当市では学校給食の多様化という中で、阪谷、六呂師、森目、乾側、小山の各学校で月に一、二回の米飯を主とした給食

を実施している。これら以外の学校についても漸次実施していきたい。

**開成中学旧校舎の利用計画
市の総合施設として使用**

問 開成中学校の有終教場廃止に関する議案が提出されているが、廃止後の校舎の利用計画について伺いたい。

答 今後の利用問題については、各課から多くの希望があるので、十分相談の上調整していきたい。なお、現在の校舎の状況から考えて、2階建の棟を利用することは危険が伴わない補強が必要があるので、平屋の部分について各課の希望を割り付け、市の総合施設として管理していきたい。

**地下水のアンケート
目的は上水道建設のためか?**

問 今回市で地下水についてのアンケート調査を行われたが、これは近い将来に上水道を建設するという意思のもとに行われたのではないか。このアンケート調査の目的について伺いたい。

答 上水道を建設するために誘導的に行ったものではない。市民の考え方や、市に対しての要望を適確に把握したいので調査したものである。もし設問の内容について誘導的な疑いがあるとすれば、はなはだ遺憾である。

委員会の活動

● 建設委員会

一市民サイドに立った土木行政を
課に主体性をもたせよ一

付託された議案2件、請願3件、陳情3件については、それぞれ可決・採択。審議の過程で問題となった点は、①各課に主体性をもたせることについてであ

る。このことについては前回の委員長報告でも触れたとおり、市長自身が行政のすべての面にわたって介入し過ぎるのではないか。また、これが市長が対外交渉等に力を傾注できない理由につながっているのではないかと意見を言われ、ある程度の権限と責任は課にもたせて課の主体性が十分発揮できるようにすべきであるとの指摘がなされた。②南部第二区画整理事業の問題については、過般の本会議において52年度着手を目指したいと言われていたが、まだ何らの交渉にも入

決算審査特別委員会

昭和49年度大野市歳入・歳出決算について、慎重に審議するため特別委員会を設置する。委員は次のとおり

- ◎ 委員長 ○ 副委員長
- ◎ 角本 守 ○ 大葎原 登
- 山崎 正昭 杉本 夏男
- 平間 源治 推井 清男

っておらないとのことで、果たして52年度に着手できるかどうか憂慮される。早急に準備段階に必要な予算措置をして着手の体制を整えられるよう要望した。

③河川改修工事費 200 万円が今回予算に計上されているが、これは地下水保全について市の責務として実施するものである。現在、降雪期に入って防火上、道路の融雪上極めて重要な事業であるので、決議されしだい早期発注早期完成を目指すよう要望した。

●産業経済委員会

一農業振興事業推進のため

国庫補助事業に市の補助を一

付託された議案 1 件、陳情 4 件については、それぞれ可決・採択。

審議の過程で問題となった点は、①農業振興事業等で国庫補助事業の認定を受ける際に、条件として地方公共団体が国庫補助残の事業費を負担する場合に限り行うものとされている事業が多く、負担分をこぼむことによって事業の認定が受けられなくなることは、農業行政推進に逆行するものであり、かかることのないよう強く要望した。②地下水保全のため工業用水利用者に対し、量水計の取り付けと再生利用施設の設置を推進するよう重ねて要望した。

●教育民生委員会

一5 議案は原案どおり可決一

付託された議案 5 件、請願 1 件、陳情 2 件については、陳情 1 件を不採択とした外は可決・採択。

請願 31 号、老人福祉センターの早期建設については、現在極めて財政がひっ迫しており、早期に建設することは困難な状況にあるので、現存する公共建物の一部を改装し、老人の憩いの場所として暫定的に使用できるよう整備方を要望した。

●総務委員会

一職員の給与改定に厳しい意見

職員の士気向上を図れ一

付託された議案 3 件、請願 2 件、陳情 3 件については、陳情 1 件を継続審査、陳情 1 件を不採択とした外は可決・採択。

審議の過程で問題となった点は、議案第 64 号職員の給与改訂案についてである。昨年のオイルショック以来企業は不況に見舞われ、当大野市においても繊維産業を始め弱電等の労働者がその犠牲になっている現状の中で、公務員だけが引き上げられることは市民からいろいろ批判を受ける。このため、この条例の施行は 4 月にさかのぼることになっているが、8 月、または 10 月施行にすべきであるという意見も出された。しかし、本市の職員

給与は国家公務員の給与水準であり、また、職員 1 人当たりの人口比率も県下七市のうちでも高く少数精鋭主義で行政サービスが行われているという観点からやむを得ないものとして認められた。相当厳しい意見も出されたので、市は職員の士気向上に尽力するよう強く要望した。

交通死亡事故の根絶 に関する決議

関係機関の献身的な努力にもかかわらず、大野市における交通死亡事故は増加の一途をたどり、誠に憂慮に耐えない現状である。

かかる事態に対処するため、死亡事故抑止のための総合対策を強力に推進し市民の安全確保を図ることは急務である。

よって本議会は、市民総ぐるみで交通道徳を再認識し、死亡事故に直結する飲酒運転など悪質な無謀運転の追放と抑止ならびに諸施策の推進に努め、死亡事故根絶を期することを決議する。

昭和50年12月19日

大野市議会

請願・陳情

9 月定例会市議会で継続審査となった陳情 1 件、12 月定例会市議会で新しく提出された請願・陳情 17 件は、各委員会で審査され、委員長から本会議に報告して、次のように決定しました。

採択したもの

- 市道拡幅改良と舗装について
中据区長 出村清一外 45 名
- 市道の昇格について
中据区長 出村清一外 45 名
- 老人福祉センターの早期建設について
大野市老人クラブ連合会
会長 永森孝治外 4,007 名
- 地方財政危機突破に関する決議について
福井地方自治を守る住民会議
代表 大久保才市 小林 優

- 開成中学校旧校舎一部利用について
大野市精神薄弱者育成会
会長 大石武利外 54 名
- 区道の市道昇格について
上丁区長 佐々木武夫
- 舗装工事について
佐開区長 井尾治郎左エ門
- 鉄橋用のピーヤ撤去について
南新在家区長 田中九平治
- 特殊教育の充実について
大野特殊学級保護者会長 松田強司
- 市道の舗装について
城町二区長 藤波正雄
- 農業用水の濁水等処理について
農政連下庄分会長 斉藤斉之輔外 2 名
- 認定職業訓練事業に対する振興助成について
福井県建築組合連合会高等職業訓練校
大野分校長 永野栄外 1 名
- 勤労者福祉会館の早期実現について

- 大野地区同盟議長 三井英治
- 大野地区労務局長 宮腰正栄
- 金山線のバス運行存続について
堂島区長 野村忠昭外 4 区長
- 部落内連絡道路の市道昇格について
下麻生島区長 中村強外 8 名
- 継続審査となったもの
- 市有地の払い下げについて
元町 2 番 16 号 竹田武男

不採択となったもの

- 区道の舗装について
佐開区長 井尾治郎左エ門
- 大野市営と場の存続について
大勝食肉商業協同組合理事長 中野竹蔵